

AIオンデマンド交通実証運行「いつも」

石狩市地域公共交通活性化協議会共創部会

事業の基礎情報

実施主体	石狩市
事業実施地域	石狩市、札幌市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 商業・農業
共創パートナー	ダイコク交通株式会社、三和交通株式会社、株式会社TMJ、石狩開発株式会社（石狩湾新港企業団地連絡協議会）、株式会社丸紅、イオン北海道株式会社、株式会社ラルズ
運行形態	AIオンデマンド交通
運行主体	ダイコク交通株式会社、三和交通株式会社

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

市民のQ O L 向上に向け、健康で文化的な生活を行う上で必要な買い物や通院のための移動を快適で便利にするため、A I オンデマンド交通による移動と、その予約及び決済を簡便にし、より多くの利用者が活動することで、持続可能で活力ある社会を創出する。

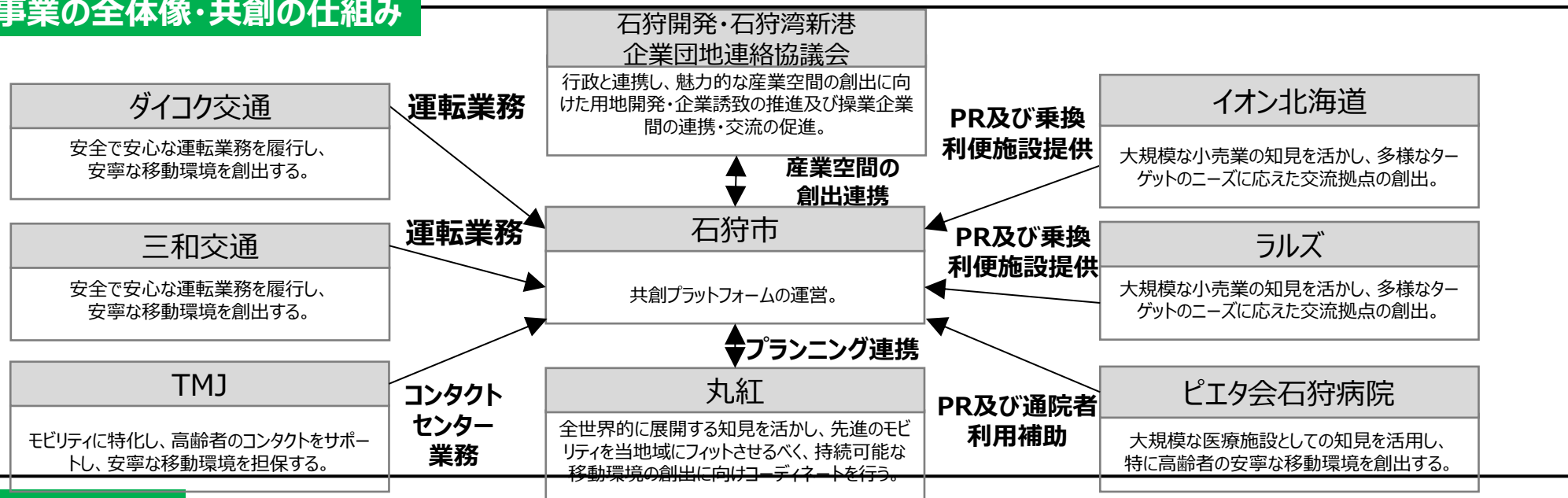
（事業の概要）

持続可能な新モビリティであるA I オンデマンド交通を、地元交通事業者により安全で安心に運行し、さらに商社及びモビリティサービス事業者により先進で高度な運行システムを運用し、多様なニーズに対応する買い物、通院のために小売店及び病院との連携により移動手段を容易に利用できるよう予約機会を提供するほか、交通サービスの情報発信機能を乗換拠点となる施設を整備することで、利用者数及び利用世代の増加を図り、都市経営の活性化を実現するための事業とする。

AIオンデマンド交通実証運行「いつモ」

石狩市地域公共交通活性化協議会共創部会

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

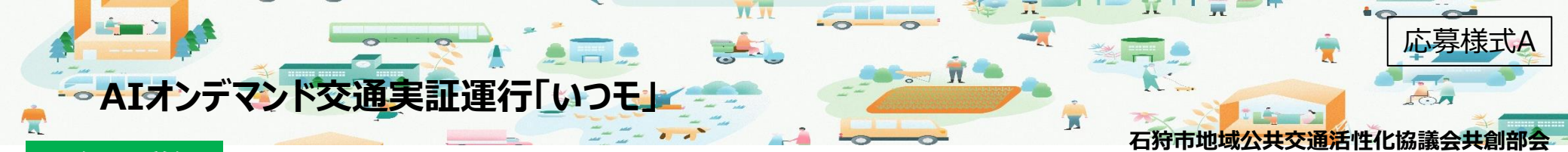
石狩湾新港地域のディベロッパーと企業団体が参画することで、操業企業に関する調査や情報収集が可能となり、都市機能の付加価値を効果的かつ確実に公表できる。

また、大規模な小売店舗及び旗艦病院の参画により、移動頻度の底上げが期待でき、利便性の高い地域として、定住人口が増加することで、固定資産税及び都市計画税が増収し、都市経営の持続可能性を図る。

(実証事業により見込まれる効果)

これまで石狩湾新港地域の操業企業はそれぞれ送迎バスを確保していたが、「通勤オンデマンド」を共同利用することにより管理担当職員の業務軽減やコスト低減などを実現でき、さらには、マイカーを持たない新卒人材の雇用促進も期待される。

また、買い物、通院需要に応じた新型モビリティを確保することで、目的と手段の双方を確立でき、マイカーから転換する高齢者に安寧な都市機能を付加する。上記効果について、春・夏を含めた年間効果や3月末に路線バス廃止となった地区の交通代替効果を見込む。



AIオンデマンド交通実証運行「いつも」

石狩市地域公共交通活性化協議会共創部会

取組の詳細

（事業実施手順・スケジュール）

A I オンデマンド交通の根幹である運行システムは、令和3年度地域公共交通確保維持改善事業補助金（新モビリティサービス推進事業）の採択により構築済みであり、そのまま当該実証運行において活用する。

令和5年度において、石狩市が主体となり、道路運送法第21条に基づく実証運行として、9月から通勤オンデマンド及び市内オンデマンドを展開し、3月まで運行したが、これまでの実証運行は9月以降の実施であったため、本年度においては春・夏を含めた年間の実証運行を行うとともに、3月末で路線バスが廃線となった石狩湾新港地区の交通代替性や利便性、持続可能性を見極め、本格運行に移行することを見込む。

A I オンデマンド交通の利用促進に向けたプロモーションを店舗や病院において実施し、地域説明会やSNSの活用など、利用世代に効果的な周知を行い、戦略的アプローチを実施する。

また、通勤オンデマンドは小型バス2台、市内オンデマンドはワゴン2台の計4台で運行し、石狩湾新港地域と地域幹線系統をアクセスする乗り継ぎ便も継続し運行する。

（補助事業実施後の予定）

補助事業実施後、利用ニーズと運行形態等の観点により本格運行可能という判断にいたりましたら、社会資本整備総合交付金や地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）、市独自財源を活用し、持続可能な車両数・運行形態により、最短で令和7年4月からの本格運行を目指す予定である。